

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

わどまり未来予想図プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡和泊町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡和泊町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1935年にピーク（12,715人）を迎えた後は、「出生・死亡数」の差である自然減と、「転入・転出数」の差である社会減により減少を続け、2020年国勢調査では6,246人と半減している。このままで推移すると、2050年には、4,038人にまで減少すると、国立社会保障・人口問題研究所が推計している。

また、本町の生産年齢人口（15歳～64歳）の推移を見ると、1980年の5,292人から減少を続け、2020年国勢調査では3,075人となり、2050年には、1,810人まで減少すると推計されている。一方、老年人口（65歳以上）は増加を続けてきたが、2020年をピークに減少に転じ、2050年には1,782人と、生産年齢人口と老年人口が同程度となると見込まれ、高齢化率が40%を超えることとなる。年少人口（0～14歳）は、1980年の2,100人から減少を続け、2000年には1,000人を切り904人となり、2050年には446人まで減少する推計となっている。

自然動態をみると、出生数は1995年では85人で2005年までは80人前後を横ばいで推移していたが、その後減少を続け2020年には53人となっている。その一方で、死亡者数は、1995年以降100人前後で推移していたが、2020年には131人とわずかに増加傾向にあり、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は78人の自然減となっており、自然増減の減少幅は年々拡大傾向にある。

社会動態をみると、転出者が転入者を上回る社会減が続いており、2006年の転出505人、転入362人の社会減143人のピーク以降は、減少幅が縮小し、プラスに転

じる年も増えている。2002 年には転出 471 人、転入 525 人で 54 人の社会増となった。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける政策を推進していく必要がある。

本町においても、引き続き人口減少対策と地方創生に取り組むため、第 6 次和泊町総合振興計画における地方創生に向けた重点プロジェクトとして、今後 5 年間で総合戦略と総合振興計画を一体的に推進していく。

また、本町においては、2022 年 1 月にゼロカーボンシティ宣言を行い、脱炭素に向けた取組を推進することを目標に掲げている。本戦略においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた D X 推進、ゼロカーボン推進については、横断的な取組として推進することとする。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 地域資源をフル活用し、安定した仕事をつくる
- ・基本目標 2 国内外からの交流人口の増加を目指す
- ・基本目標 3 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す
- ・基本目標 4 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す

【数値目標】

5-2 の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	学校給食における一人当たり地場産品使用量	5,681 (g/人)	8,522 (g/人)	基本目標 1

	農業(高校・大学)校進学 人数	1 名	2 名	基本目標 1
	平均漁業所得	1,486千円	1,634千円	基本目標 1
	島内流通量割合	30%	33%	基本目標 1
	堆肥助成した直売所の栽 培品目数	50品目	60品目	基本目標 1
イ	Uターン者数(年間)	105人	150人	基本目標 2
	Iターン者数(年間)	24人	30人	基本目標 2
	交流人口(年間)	20,000人	30,000人	基本目標 2
	生涯学習ポータルサイト 構築	現状値無し	1 式	基本目標 2
	スポーツ情報発信・広報 支援	現状値無し	12回	基本目標 2
	島内入り込み客数	80,526人	90,959人	基本目標 2
	島内観光客数	24,543人	27,288人	基本目標 2
ウ	子育てが楽しいと感じる 割合	62.4%	70%	基本目標 3
	子育て支援アプリの導入	現状値無し	1 式	基本目標 3
エ	自転車利用によるCo2排 出削減量	現状値無し	163kg	基本目標 4
	体重減少者割合	50%	65%	基本目標 4
	満足度	現状値無し	80%	基本目標 4
	ごみ排出量	1,990 t	1,793 t	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

わどまり未来予想図プロジェクト事業

ア 地域資源をフル活用し、安定した仕事をつくる事業

イ 国内外からの交流人口の増加を目指す事業

ウ 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す事業

エ 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す事業

② 事業の内容

ア 地域資源をフル活用し、安定した仕事をつくる事業

本町では、地域資源を活用し、持続可能な社会づくりを目指した事業を展開している。家庭菜園の普及による地産地消の推進や、農業体験を通じた次世代の農業人材育成を行い、災害時に備えた食料自給率の向上を目指す。漁業分野では高鮮度処理技術等の普及を進め、地域ブランドの信頼性向上に取り組むとともに、農業分野では、農薬や化学肥料を抑えた安全な作物栽培を促進する。商工では、商工会と連携して空き店舗・空き家を活用し、若い世代の起業や開業を支援し、地域経済の活性化を図る。

【具体的な事業内容】

みへでいろプロジェクト（環境保全型農業推進事業）

みへでいろプロジェクト（農林畜産業未来創造プロジェクト事業）

地域資源高付加価値化事業（水産）

有機栽培推進事業

起業・開業等支援事業 等

イ 国内外からの交流人口の増加を目指す事業

島内の団体（観光協会等）との交流イベントやオンラインでの島外若者との連携を進め、若者の就業・起業支援、仕事紹介、移住促進活動や環境整備に取り組むとともに、観光協会の育成支援や特産品の販路拡大、

観光業のDX推進、ジョギング大会などの誘客イベントを実施する。和泊町総合交流施設の建設計画について財政負担軽減策や事業手法を検討し、地域活性化に向けた包括的な取組を推進する。

【具体的な事業内容】

まちゅんどプロジェクト「つながりづくり」

まちゅんどプロジェクト「環境づくり」

移住・定住相談窓口支援

ようていあしばープロジェクト事業

ようていあしばープロジェクト事業（ソフト）

観光振興事業 等

ウ 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す事業

地域の活性化と子どもたちの未来を支えるため、島の魅力や課題解決、最先端技術を学ぶイベントや公営塾の運営を行うとともに、子育て関連のイベントやセミナーを開催する。また、子ども家庭センターの設立や子育て支援アプリの導入を通じて、家庭全体をサポートし、安心して暮らせる地域づくりを目指す。

【具体的な事業内容】

まちゅんどプロジェクト「人づくり」

むうーるし、ふでいらさープロジェクト

子ども・子育て支援事業 等

エ 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す事業

本町では、健康増進と環境負荷の低減を目指すため、自転車利用を通して、町民や観光客へ町の自然を楽しむ移動手段を提供し、心豊かな時間を創出する。また、健康増進施設の補修やスタッフの研修により利用者の満足度及び健康増進度の向上を図る。住宅確保が難しい人々への支援として、賃貸物件情報の提供や家賃債務保証の導入等を進めていく。ごみの排出抑制について、適正処理の啓発活動を強化していく。

【具体的な事業内容】

むうるほうらしゃプロジェクト（自転車まちづくり）

みじらしゃエリアプロジェクト

癒しで健康づくり事業

あたらむープロジェクト 等

※ なお、詳細は第3期わどまり未来予想図プロジェクトデジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度1月頃に、12月末時点でのKPI達成状況を和泊町総合振興計画等推進プロジェクトチームで評価を行う。自己評価結果について、外部委員で組織する「和泊町外部評価委員会」において事業成果について検証を行い、検証結果について本町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで